

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）

【会社名】 株式会社オーケーエム

【英訳名】 OKUMURA ENGINEERING corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥村 晋一

【本店の所在の場所】 滋賀県蒲生郡日野町大字大谷446番地の1  
（上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は  
下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 滋賀県野洲市市三宅446番地1

【電話番号】 077(518)1260

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員管理統括本部長 木田 清

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	4,239,949	4,446,637	9,164,286
経常利益 (千円)	369,614	335,921	870,137
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	224,652	231,021	767,289
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	523,019	321,106	893,775
純資産額 (千円)	8,839,910	9,350,156	9,209,875
総資産額 (千円)	12,666,236	12,680,104	12,574,659
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	49.71	51.10	169.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	49.57	50.89	169.23
自己資本比率 (%)	69.8	73.7	73.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,107	102,243	1,294,176
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	198,128	82,371	585,665
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	334,446	315,101	557,785
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,366,668	1,089,006	1,560,339

回次	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	30.50	11.45

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループでは、2022年5月に「Create200 第1次中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）（以下「第1次中計」）」を公表し、新たに策定したパーパス「いい流れをつくる。」、2030年度に連結売上高200億円を目指す中長期ビジョン「Create200」を掲げ、グループ一丸となって企業価値の向上に取り組んでおります。

第1次中計では、「脱炭素化に向けたクリーンエネルギー市場を含む成長市場に対応できる新商品開発と販売体制を確立する」を方針として、「成長市場に対応できる新商品開発と販売体制の確立」「既存商品力の強化」「企業風土の変革とサステナブルな成長・発展」「社員満足度の向上」の4つの基本経営戦略を掲げ、事業基盤の構築を図っております。

当第2四半期連結累計期間における受注高は4,926,760千円（前年同期比5.7%減）、売上高は4,446,637千円（前年同期比4.9%増）となりました。

利益面におきまして、営業利益は販売価格の改定等により収益性が改善した一方、国内工場における一時的な工数不足により生産調整を行ったことを主因として売上高が伸び悩んだことや、販売費及び一般管理費が増加したことの影響等により288,131千円（前年同期比5.8%減）となりました。その後、工数不足につきましては、生産体制の見直し等により解消しております。

経常利益は335,921千円（前年同期比9.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は231,021千円（前年同期比2.8%増）となりました。

市場区分別の経営成績は、次のとおりであります。

#### 陸用市場

陸用市場全体の受注高は前年同期比では減少したものの、前第4四半期連結会計期間を底として増加傾向にあります。売上高は建築設備関連向けの販売が低調となった一方、電力・ガス関連や鉄鋼・金属関連向け等が堅調に推移したことを主因として増加しました。

これらの結果、受注高2,466,994千円（前年同期比10.6%減）、売上高2,181,088千円（前年同期比2.0%増）となりました。

なお、電気自動車（EV）市場の拡大を背景に、リチウムイオン二次電池の素材に関連する生産ラインの建設が活発化しており、二次電池仕様のカスタマイズ製品の需要が拡大しました。また、半導体の素材工場向けの販売も堅調に推移し、これらの引き合い増加を受けて営業活動を積極化しております。

#### 船用市場

船用市場全体の受注高は前年同期比では横ばいとなったものの、売上高は堅調に増加しました。造船向けの販売につきましては、国内造船各社の人手不足を主因とする操業スローダウンの影響を受けましたが、販売価格の改定の影響等により増加しました。船舶排ガス用バルブにつきましては、競合他社の価格攻勢が継続するものの、窒素酸化物3次規制（NOxTier）に対応する環境規制対応船の建造比率の高まりを受けて販売は堅調に推移しました。また、脱炭素への移行期の燃料として注目される液化天然ガス（LNG）を燃料とする船舶の燃料ガス供給システム（FGSS：Fuel Gas Supply System）向けのLNG用バルブの販売も堅調に推移しました。

これらの結果、受注高2,459,766千円（前年同期比0.2%減）、売上高2,265,549千円（前年同期比7.9%増）となりました。

また、財政状態につきましては、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ105,445千円増加し12,680,104千円となりま

した。これは主として、現金及び預金が471,332千円、受取手形、売掛金及び契約資産が165,102千円減少した一方、電子記録債権が413,605千円、棚卸資産が300,688千円、退職給付に係る資産が12,539千円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ34,835千円減少し3,329,948千円となりました。これは主として、電子記録債務が146,987千円、製品保証引当金が14,611千円増加した一方、未払法人税等が117,220千円、長期借入金が115,292千円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ140,280千円増加し9,350,156千円となりました。これは主として、利益剰余金が50,195千円、為替換算調整勘定が76,628千円増加したこと等によるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益335,314千円に減価償却費159,197千円を加え、売上債権の増加額245,510千円、棚卸資産の増加額262,878千円及び法人税等の支払額217,501千円等を加減した結果、102,243千円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出60,497千円、敷金及び保証金の差入による支出17,835千円等により、82,371千円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額180,826千円、長期借入金の返済による支出115,785千円等により、315,101千円の支出となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前第2四半期連結会計期間末と比較して1,277,661千円減少し、1,089,006千円となりました。

## (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は22,187千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,520,700	4,520,700	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ ります。なお、単元株式 数は100株であります。
計	4,520,700	4,520,700	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月30日	-	4,520,700	-	1,178,602	-	1,108,602

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社クローバー通商	滋賀県東近江市鈴町215番地	458,500	10.14
OKM従業員持株会	滋賀県野洲市市三宅446番地 1	411,540	9.10
奥村 晋一	滋賀県東近江市	290,430	6.42
奥村 芳征	大阪府豊中市	185,850	4.11
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町 1 - 38	158,000	3.49
奥村 勇樹	神奈川県川崎市高津区	121,540	2.68
奥村 俊慈	神奈川県横浜市磯子区	112,230	2.48
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 番 6 号 日本生命証券管理部内	100,000	2.21
須田 美奈子	大阪府大阪市北区	80,810	1.78
株式会社K A & Y	大阪府大阪市中央区釣鐘町 1 丁目 5 - 1 603	77,400	1.71
計		1,996,300	44.12

(注) 1 . 所有株式数の割合は、自己株式(48株)を控除して計算しております。  
2 . 所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて算出しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,516,000	45,160	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 4,700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,520,700	-	-
総株主の議決権	-	45,160	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が48株含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 会長	取締役 会長執行役員	村井 米男	2023年7月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,613,349	1,142,016
受取手形、売掛金及び契約資産	1,385,091	1,219,988
電子記録債権	2 1,954,870	2 2,368,476
棚卸資産	1 3,156,485	1 3,457,173
その他	83,328	102,612
貸倒引当金	2,935	3,038
流動資産合計	8,190,189	8,287,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,581,555	2,564,619
土地	706,712	710,540
建設仮勘定	33,452	31,820
その他(純額)	549,197	538,171
有形固定資産合計	3,870,917	3,845,152
無形固定資産	167,034	143,922
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	33,653	46,193
繰延税金資産	82,531	82,205
その他	230,332	275,401
投資その他の資産合計	346,517	403,800
固定資産合計	4,384,469	4,392,875
資産合計	12,574,659	12,680,104

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2 415,991	2 358,234
電子記録債務	2 567,959	2 714,947
短期借入金	3 200,000	3 200,000
1年内返済予定の長期借入金	234,331	234,389
未払法人税等	228,791	111,570
契約負債	2,728	9,126
賞与引当金	192,949	194,523
製品保証引当金	82,917	97,528
その他	357,238	448,956
流動負債合計	2,282,906	2,369,276
<b>固定負債</b>		
長期借入金	946,526	831,233
繰延税金負債	1,356	8,367
資産除去債務	42,550	42,550
その他	91,443	78,521
固定負債合計	1,081,876	960,672
負債合計	3,364,783	3,329,948
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,178,602	1,178,602
資本剰余金	1,108,602	1,108,602
利益剰余金	6,703,293	6,753,489
自己株式	73	73
株主資本合計	8,990,425	9,040,620
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	7,497	20,950
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定	211,953	288,582
その他の包括利益累計額合計	219,450	309,535
純資産合計	9,209,875	9,350,156
負債純資産合計	12,574,659	12,680,104

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	4,239,949	4,446,637
売上原価	2,703,070	2,891,873
売上総利益	1,536,878	1,554,763
販売費及び一般管理費	1,231,168	1,266,632
営業利益	305,710	288,131
営業外収益		
受取利息	6,235	1,265
受取配当金	1,135	877
為替差益	50,055	30,615
補助金収入	10,210	10,490
その他	16,472	11,496
営業外収益合計	84,108	54,744
営業外費用		
支払利息	7,730	4,738
売上債権売却損	11,225	1,779
貸倒引当金繰入額	9	62
その他	1,240	500
営業外費用合計	20,205	6,954
経常利益	369,614	335,921
特別利益		
固定資産売却益	348	-
特別利益合計	348	-
特別損失		
固定資産売却損	94	70
固定資産除却損	-	536
特別損失合計	94	607
税金等調整前四半期純利益	369,868	335,314
法人税等	145,216	104,292
四半期純利益	224,652	231,021
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	224,652	231,021

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益	224,652	231,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,242	13,453
繰延ヘッジ損益	1,519	2
為替換算調整勘定	297,644	76,628
その他の包括利益合計	298,367	90,084
四半期包括利益	523,019	321,106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	523,019	321,106
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	369,868	335,314
減価償却費	163,911	159,197
貸倒引当金の増減額(は減少)	551	103
製品保証引当金の増減額(は減少)	21,363	14,611
賞与引当金の増減額(は減少)	18,703	113
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	1,600	12,539
有形固定資産処分損益(は益)	254	607
受取利息及び受取配当金	7,371	2,142
支払利息	7,730	4,738
補助金収入	10,210	10,490
売上債権の増減額(は増加)	104,091	245,510
契約資産の増減額(は増加)	-	6
棚卸資産の増減額(は増加)	473,038	262,878
仕入債務の増減額(は減少)	164,101	70,358
契約負債の増減額(は減少)	1,331	6,130
未収入金の増減額(は増加)	2,987	7,798
未払金の増減額(は減少)	11,133	19,323
未払費用の増減額(は減少)	1,347	15,381
未払又は未収消費税等の増減額	53,948	58,828
その他	67,899	41,882
小計	233,732	101,243
利息及び配当金の受取額	1,335	7,722
利息の支払額	7,647	5,933
法人税等の支払額	234,362	217,501
法人税等の還付額	4,839	1,735
補助金の受取額	10,210	10,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,107	102,243
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	117,607	0
有形固定資産の取得による支出	44,974	60,497
有形固定資産の売却による収入	581	4
無形固定資産の取得による支出	4,612	147
投資有価証券の取得による支出	30,000	-
敷金及び保証金の回収による収入	65	457
敷金及び保証金の差入による支出	73	17,835
その他	1,507	4,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	198,128	82,371

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	108,940	115,785
配当金の支払額	203,385	180,826
リース債務の返済による支出	22,120	18,490
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>334,446</b>	<b>315,101</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	178,026	28,383
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	346,441	471,333
現金及び現金同等物の期首残高	2,713,109	1,560,339
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,366,668	1 1,089,006

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
商品及び製品	466,642千円	495,557千円
仕掛品	762,738 "	738,008 "
原材料及び貯蔵品	1,927,104 "	2,223,607 "

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。  
なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
電子記録債権	- 千円	73,208千円
支払手形	- "	2,251 "
電子記録債務	- "	101,081 "

- 3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。  
これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
当座貸越極度額	2,400,000千円	2,400,000千円
借入実行残高	200,000 "	200,000 "
差引額	2,200,000千円	2,200,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
製品保証引当金繰入額	21,363千円	16,024千円
貸倒引当金繰入額	110 "	166 "
給料手当	342,870 "	361,135 "
退職給付費用	20,449 "	13,294 "
賞与引当金繰入額	132,832 "	105,855 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	3,251,930千円	1,142,016千円
預入期間が3か月を超える定期預金	885,261 "	53,009 "
現金及び現金同等物	2,366,668千円	1,089,006千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	203,385	45.00	2022年3月31日	2022年6月13日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創業120周年記念配当10円が含まれています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 取締役会	普通株式	180,826	40.00	2023年3月31日	2023年6月13日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には特別配当5円が含まれています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、バルブ製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループはバルブ製造販売の事業活動を行っております。

市場区分別に分解した売上高は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	売上高
市場区分別	
陸用	2,139,314
船用	2,100,635
顧客との契約から生じる収益	4,239,949
外部顧客への売上高	4,239,949

(注) 連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	売上高
市場区分別	
陸用	2,181,088
船用	2,265,549
顧客との契約から生じる収益	4,446,637
外部顧客への売上高	4,446,637

(注) 連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	49円71銭	51円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	224,652	231,021
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	224,652	231,021
普通株式の期中平均株式数(株)	4,519,674	4,520,652
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	49円57銭	50円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	12,602	19,406
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社オーケーエム  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 英之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三戸 康嗣

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーケーエムの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーケーエム及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書

において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。